

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社Kips 上場取引所 東  
 コード番号 9465 URL [http:// www.kips.co.jp/](http://www.kips.co.jp/)  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)國本 行彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)林 高史 (TEL)03(4590)6605  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 2022年3月14日  
 発行者情報提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	81	△38.6	△61	—	△62	—	254	—
2020年12月期	133	45.8	△2	—	△5	—	3	△94.3

(注) 包括利益 2021年12月期 △98百万円( — %) 2020年12月期 332百万円( 110.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	63 98	63 62	30.7	△4.4	△75.8
2020年12月期	0 91	0 91	0.5	△0.5	△2.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,325	911	58.8	197 77
2020年12月期	1,525	1,030	57.3	218 77

(参考) 自己資本 2021年12月期 778百万円 2020年12月期 874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△159	425	△55	468
2020年12月期	27	0	63	257

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	1.00	1.00	3	109.5	0.6
2021年12月期	—	2.00	2.00	7	3.1	1.0
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年12月期の期末配当金の内訳 普通配当1円 特別配当1円

2. 2022年12月期の予想配当額は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）The Independents Angel 2号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	3,998,600株	2020年12月期	3,998,600株
2021年12月期	60,000株	2020年12月期	—株
2021年12月期	3,970,655株	2020年12月期	3,998,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

資料の入手先は、後日当社HPにて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における株式市場は、世界経済の正常化への期待や国内企業の堅調な業績推移を背景に上昇し、2月には日経平均株価が30年半ぶりに30,000円台を回復しましたが、その後は国内での新型コロナウイルス感染の再拡大等の影響をうけ、日経平均株価は伸び悩む展開となりました。

8月下旬から9月にかけては、新政権に対する期待感から株価は再び30,000円台にのせる場面もありましたが、中国大手不動産企業の債務不履行問題や、新たな変異株「オミクロン株」の世界的な感染拡大が懸念されるなか、12月末の日経平均株価は、終値として32年ぶりの28,700円台で取引を終えました。

新規上場社数は、他市場からの上場も含め当連結会計年度において125社（TOKYO PRO Marketを除く）となり前年より大幅に増加しました。

当社のベンチャーファイナンス事業においては、コンサルティング案件の受注に努めるほか、日本国内の未上場企業へ投資を行うThe Independents Angel 2号投資事業有限責任組合を組成いたしました。

イベント・メディア事業においては、従来の会場参加型の事業計画発表会に加え、インターネット上でのオンライン事業計画説明会の開催を継続して行うほか、「THE INDEPENDENTS」の刊行を定期的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は81,666千円（前年同期比38.6%減）、営業損失は61,942千円（前年同期は営業損失2,683千円）、経常損失は62,592千円（前年同期は経常損失5,777千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は254,034千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3,652千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ベンチャーファイナンス事業

ベンチャーファイナンス事業は、ベンチャー企業の資本政策に関する助言等を行うアドバイザー事業と、ベンチャー企業への投資、ファンドの組成及びその管理・運営、投資先の選定及び育成支援等を行う投資事業から構成されております。

ベンチャーファイナンス事業の売上高は、57,123千円となり、前年同期に比べ54,983千円（49.0%減）の減収となりました。主な要因として、当社及びファンドが保有する営業投資有価証券の外部への売却額が前年を下回ったためであります。

#### ②イベント・メディア事業

イベント・メディア事業は、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ主催の事業計画発表会に加え、自治体や事業会社のベンチャー企業支援に関するイベントの運営受託を行っているイベント事業と、当社が発行する月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の記事制作及び広告掲載を行うメディア事業で構成されております。

イベント・メディア事業の売上高は、24,542千円となり、前年同期に比べ3,575千円

(17.1%増)の増収となりました。主な要因として、会場参加型及びインターネット上でオンライン事業計画発表会等を継続的に開催したこと、月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の広告を年間を通じ獲得できたことによるためであります。

(投資の状況)

当連結会計年度における当社及びファンドの投資実行の状況は、既存投資先に対する追加投資を含め5社、170,052千円、売却は1社となりました。また当連結会計年度末における投資残高は23社、466,390千円となりました。

なお、当連結会計年度より、当社とファンドと重複する投資先は、合わせて1社とカウントしております。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数 (社)	金額(千円)	投資企業数 (社)
株式	5,000	1	170,052	5
社債	10,000	1	—	—
合計	15,000	2	170,052	5

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当連結会計年度末 (2021年12月31日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株式	300,782	19	420,390	23
社債	56,950	4	46,000	2
合計	357,732	21	466,390	23

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

2. 当社とファンドの重複する投資先をそれぞれカウントする従来の方法による前連結会計年度末の投資企業数は、株式20社、社債4社、合計22社となります。

(投資先企業の上場状況)

当連結会計年度において上場した投資先企業は、ありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
投資事業組合出資金総額(千円)	400,888	621,555
投資事業組合数(組合)	1	2

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
The Independents Angel 2号 投資事業有限責任組合	250,000	新規出資

②出資金総額が減少した投資事業組合

(単位：千円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
The Independents Angel 投資事業有限責任組合	29,333	保有銘柄の売却に伴う分配金発生に伴い出資金の返還を実施したため。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、852,804千円(前連結会計年度末563,198千円)となりました。増加の主な原因は、現金及び預金が210,733千円増加、営業投資有価証券が108,658千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、472,449千円(前連結会計年度末962,234千円)となりました。減少の主な原因は、ゴルフ会員権が5,040千円増加する一方、保有する投資有価証券が494,875千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、250,081千円(前連結会計年度末143,362千円)となりました。増加の原因は、主に短期借入金が35,000千円減少する一方、未払法人税等が137,286千円増加、未払金が1,734千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、163,185千円(前連結会計年度末351,544千円)となりました。減少の原因は、主に保有する投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債が187,359千円減少、長期預り金が1,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は911,988千円(前連結会計年度末1,030,526千円)となりました。減少の原因は、その他有価証券評価差額金が330,858千円減少、非支配株主持分が22,714千円減少したこと等によるものであります。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は778,936千円(前連結会計年度末874,759千円)、自己資本比率は58.8%(前連結会計年度末57.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金同等物は468,180千円（前連結会計年度末257,446千円）となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は159,154千円（前連結会計年度は27,892千円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益364,091千円、投資損失引当金の増加28,521千円、営業投資有価証券の増加122,758千円、投資有価証券売却益429,588千円、法人税等の支払7,021千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は425,020千円（前連結会計年度は70千円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入430,110千円、ゴルフ会員権の取得による支出5,040千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は55,131千円（前連結会計年度は63,811千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少35,000千円、配当金の支払額3,998千円、自己株式の取得による支出15,000千円、非支配株主からの払込による収入20,000千円、非支配株主への払戻による支出14,133千円、非支配株主への配当金の支払額7,000千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	257,446	468,180
売掛金	1,692	—
営業投資有価証券	357,732	466,390
投資損失引当金	△53,874	△82,395
その他	814	1,127
貸倒引当金	△612	△497
流動資産合計	563,198	852,804
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	961,584	466,709
ゴルフ会員権	—	5,040
その他	650	700
投資その他の資産合計	962,234	472,449
固定資産合計	962,234	472,449
資産合計	1,525,433	1,325,254
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	135,000	100,000
未払金	3,635	5,370
未払法人税等	2,925	140,211
その他	1,801	4,498
流動負債合計	143,362	250,081
固定負債		
繰延税金負債	343,217	155,857
長期預り金	8,327	7,327
固定負債合計	351,544	163,185
負債合計	494,906	413,266



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,355	62,355
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	138,098	388,134
自己株式	—	△15,000
株主資本合計	224,454	459,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650,305	319,446
その他の包括利益累計額合計	650,305	319,446
非支配株主持分	155,766	133,051
純資産合計	1,030,526	911,988
負債純資産合計	1,525,433	1,325,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	110,493	45,553
フィナンシャルアドバイザー売上高	1,614	11,570
メディア事業売上高	11,924	11,009
イベント事業売上高	9,042	13,533
売上高合計	133,074	81,666
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	55,363	30,000
投資損失引当金繰入額	30,343	42,390
その他の売上原価	11,170	18,503
売上原価	96,877	90,893
売上総利益又は売上総損失(△)	36,197	△9,227
販売費及び一般管理費	38,880	52,714
営業損失(△)	△2,683	△61,942
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	641	593
その他	22	5
営業外収益合計	691	613
営業外費用		
支払利息	3,786	1,264
営業外費用合計	3,786	1,264
経常損失(△)	△5,777	△62,592
特別利益		
投資有価証券売却益	—	429,654
持続化給付金	2,000	—
家賃支援給付金	1,056	—
特別利益合計	3,056	429,654
特別損失		
投資有価証券評価損	250	2,904
投資有価証券売却損	—	66
特別損失合計	250	2,970
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,971	364,091
法人税、住民税及び事業税	3,189	144,308
法人税等調整額	3,667	△12,669
法人税等合計	6,856	131,638
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,828	232,452
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13,480	△21,581
親会社株主に帰属する当期純利益	3,652	254,034

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,828	232,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342,159	△330,858
その他の包括利益合計	342,159	△330,858
包括利益	332,331	△98,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,812	△76,824
非支配株主に係る包括利益	△13,480	△21,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,355	24,000	142,443	228,799
当期変動額				
剰余金の配当			△7,997	△7,997
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,652	3,652
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△4,344	△4,344
当期末残高	62,355	24,000	138,098	224,454

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	308,145	308,145	197,437	734,382
当期変動額				
剰余金の配当				△7,997
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,652
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	342,159	342,159	△41,671	300,488
当期変動額合計	342,159	342,159	△41,671	296,143
当期末残高	650,305	650,305	155,766	1,030,526

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,355	24,000	138,098	—	224,454
当期変動額					
剰余金の配当			△3,998		△3,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			254,034		254,034
自己株式の取得				△15,000	△15,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	250,035	△15,000	235,035
当期末残高	62,355	24,000	388,134	△15,000	459,489

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	650,305	650,305	155,766	1,030,526
当期変動額				
剰余金の配当				△3,998
親会社株主に帰属する 当期純利益				254,034
自己株式の取得				△15,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△330,858	△330,858	△22,714	△353,573
当期変動額合計	△330,858	△330,858	△22,714	△118,537
当期末残高	319,446	319,446	133,051	911,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,971	364,091
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△429,588
投資有価証券評価損	250	2,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	295	△115
投資損失引当金の増減額(△は減少)	21,835	28,521
受取利息及び受取配当金	△669	△608
支払利息	3,786	1,264
売上債権の増減額(△は増加)	6,553	1,692
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	49,363	△122,758
未払金の増減額(△は減少)	△2,371	1,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	△954	1,676
その他	△1,290	△464
小計	73,826	△151,649
利息及び配当金の受取額	669	608
利息の支払額	△4,157	△1,091
法人税等の支払額	△42,446	△7,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,892	△159,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	430,110
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,040
敷金及び保証金の差入による支出	—	△50
敷金及び保証金の回収による収入	70	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	425,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	△35,000
配当金の支払額	△7,997	△3,998
自己株式の取得による支出	—	△15,000
非支配株主からの払込による収入	—	20,000
非支配株主への払戻による支出	△18,844	△14,133
非支配株主への配当金の支払額	△9,346	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,811	△55,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,774	210,733
現金及び現金同等物の期首残高	165,671	257,446
現金及び現金同等物の期末残高	257,446	468,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が、2022年度中に徐々に収束していくものと仮定し、営業投資有価証券の評価に関する会計上の見積を行っております。

その結果として、The Independents Angel 投資事業有限責任組合において投資損失引当金42,390千円を計上しております。

なおこの見積は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染の終息時期及び経済環境への影響に変化が生じた場合には、上記見積の結果に影響し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はベンチャーファイナンス事業を主軸とし、イベント・メディア事業を営んでおりますので、「ベンチャーファイナンス事業」及び「イベント・メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ベンチャーファイナンス事業」は、ベンチャー企業への投資及び助言、投資事業組合の組成及びその管理・運営、投資事業組合の無限責任組合員となって投資先の選定及び育成支援を行っております。

「イベント・メディア事業」は、広報雑誌の発行等を通じてスタートアップ企業の支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,107	20,966	133,074	—	133,074
計	112,107	20,966	133,074	—	133,074
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	23,195	10,388	33,583	△36,267	△2,683

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに所属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,123	24,542	81,666	—	81,666
計	57,123	24,542	81,666	—	81,666
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△25,949	12,663	△13,286	△48,656	△61,942

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに所属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。



(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マネーフォワード	50,000千円	ベンチャーファイナンス事業
ハクバ写真産業株式会社	30,000千円	ベンチャーファイナンス事業
個人	20,000千円	ベンチャーファイナンス事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
個人	45,000千円	ベンチャーファイナンス事業
特定非営利活動法人 インデペンデンツクラブ	16,400千円	イベント・メディア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	218.77円	197.77円
1株当たり当期純利益	0.91円	63.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.91円	63.62円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,652	254,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,652	254,034
期中平均株式数(株)	3,998,600	3,970,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,444	22,647
(うち新株予約権(株))	(24,444)	(22,647)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

借入金への担保提供

当社は、2022年1月28日開催の取締役会決議に基づき、株価変動リスクに備えて、日本証券金融株式会社に対し、2021年1月29日に締結した顧客貸付約定書、2021年10月18日に締結した証券担保ローン追加約定書に基づき、当社の保有する上場投資有価証券(124,000千円)を担保の一部として追加提供しました。

以上